

第 58 期

中間報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

HRS
ヒロセ電機

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO
(ヒロセ電機グループCEO)

酒井 秀 樹



代表取締役社長兼COO

中 村 達 朗

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。

平成16年度中間期（当社第58期中間・平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期のわが国経済は、第1四半期までは、米中経済の好調さなどに支えられ、輸出と設備投資が増加し、個人消費、雇用情勢も改善されるなど、堅調な回復を続けてきましたが、夏頃より、その速度は、緩やかなものになりました。

当エレクトロニクス業界におきましても、企業間競争が熾烈化するなか、アジア向けを中心とした輸出は、好調に推移し、高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信分野の需要に支えられ、第1四半期までは順調でありましたが、夏頃より、その伸びに鈍化が見られる状況でありました。

このような状況のもとで当社は、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は457億6千7百万

円と前年同期に比べ22.2%の増収、利益面でも経常利益159億9千6百万円、中間純利益も95億8千5百万円と前年同期に比べそれぞれ31.1%、35.3%の増益となりました。

株主の皆様への中間配当につきましては、経営方針に基づき前年中間配当金より1円増額の一株につき10円とさせていただきます。

なお、当中間連結会計期間より、有機EL事業を取得したヒロセエンジニアリング株式会社を連結子会社とし、HIROSE KOREA CO., LTD.については、持分法適用関連会社としており、上記数値は、その結果であります。

今後の見通しにつきましては、原油高の長期化や米中の金融引締めなどによる米国およびアジア経済の減速懸念があり、わが国経済も緩やかな回復のなかにも景気の先行きには、不透明感があると言えます。

当エレクトロニクス業界におきましても、年度後半は、前半ほどの高い伸びは期待できないものの、高機能携帯電話を中心とした情報・通信関連分野の拡大やデジタル情報家電の新規需要の進展などが見込まれ、堅調に推移すると予測されます。

このような環境のなかで当社は、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、情報化の更なる進展、通信技術の高度化に伴って中長期的に一層の成長・拡大が予想される情報・通信ネットワーク、デジタル情報家電、カーエレクトロニクスなどの分野を重点に市場開拓を図り、価値増大に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役会長兼CEO 酒 井 秀 樹
(ヒロセ電機グループCEO)
代表取締役社長兼COO 中 村 達 朗

製品別の概況

多極コネクタ



当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタなど多品種にわたります。

主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクスなどの分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、

エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

（当中間連結会計期間）

この結果、当中間連結会計期間は、デジタル情報家電を中心とした情報・通信関連分野の需要に支えられ、売上高は、382億3千8百万円と前年同期に比べ26.3%の増収となりました。

同軸コネクタ



同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の低迷などにより、売上高は51億4千3百万円と前年同期に比べ6.2%の減収となりました。

その他の製品



以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間の売上高は23億8千5百万円と前年同期に比べ41.6%の増収となりました。

中間貸借対照表(連結) (平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	213,120	負 債 の 部	26,614
流 動 資 産	183,742	流 動 負 債	22,409
現金および預金	143,898	支払手形および買掛金	11,909
受取手形および売掛金	29,153	短期借入金	201
有 価 証 券	1,667	未払法人税等	6,582
たな卸資産	5,430	賞与引当金	1,178
繰延税金資産	1,665	そ の 他	2,538
そ の 他	1,948	固 定 負 債	4,204
貸倒引当金	△ 21	退職給付引当金	1,143
固 定 資 産	29,377	役員退職慰労引当金	718
有形固定資産	15,227	繰延税金負債	1,946
建物および構築物	2,234	そ の 他	396
機械装置および運搬具	5,094	少 数 株 主 持 分	—
工具器具備品	5,627	少 数 株 主 持 分	—
土 地	1,953	資 本 の 部	186,506
建設仮勘定	316	資 本 金	9,404
無形固定資産	2,908	資 本 剰 余 金	12,008
ソフトウェア	679	利 益 剰 余 金	174,598
そ の 他	2,229	その他有価証券評価差額金	2,259
投資その他の資産	11,241	為替換算調整勘定	△ 969
投資有価証券	9,284	自 己 株 式	△ 10,793
繰延税金資産	250		
そ の 他	1,917		
貸倒引当金	△ 211		
資 産 合 計	213,120	負債、少数株主持分および資本合計	213,120

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(連結) (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
高 上 売 上 原 価	45,767
原 価	22,443
高 上 売 上 総 利 益	23,324
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	7,891
営 業 利 益	15,432
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	120
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	354
そ の 他 の 営 業 外 収 益	236
計	711
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1
そ の 他 の 営 業 外 費 用	146
計	148
経 常 利 益	15,996
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	55
計	55
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	15,940
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	6,393
法 人 税 等 調 整 額	△ 38
中 間 純 利 益	9,585

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当上半期における連結子会社数は14社であります。

中間貸借対照表(単独) (平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	148,493	負 債 の 部	14,221
流 動 資 産	132,012	流 動 負 債	11,543
現金および預金	97,333	支払手形および買掛金	5,038
受取手形および売掛金	28,702	未払法人税等	4,126
有 価 証 券	1,667	賞 与 引 当 金	809
た な 卸 資 産	2,656	そ の 他	1,569
繰延税金資産	698	固 定 負 債	2,677
そ の 他	957	退職給付引当金	755
貸倒引当金	△ 3	役員退職慰労引当金	718
固 定 資 産	16,480	繰延税金負債	817
有形固定資産	6,329	そ の 他	386
建物および構築物	1,475	資 本 の 部	134,272
機械装置および運搬具	2,212	資 本 金	9,404
工具器具備品	1,188	資 本 剰 余 金	12,008
土 地	1,414	資 本 準 備 金	12,007
建設仮勘定	38	その他資産剰余金	0
無形固定資産	652	自己株式処分差益	0
ソフトウェア	640	利 益 剰 余 金	121,403
そ の 他	11	利 益 準 備 金	1,605
投資その他の資産	9,498	任 意 積 立 金	103,999
投資有価証券	6,373	固定資産圧縮積立金	266
関係会社長期貸付金	2,717	特別償却準備金	32
そ の 他	610	別 途 積 立 金	103,700
貸倒引当金	△ 202	中間未処分利益	15,799
資 産 合 計	148,493	株 式 等 評 価 差 額 金	2,249
		自 己 株 式	△10,793
		負 債 お よ び 資 本 合 計	148,493

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社に対する短期金銭債権 2,017百万円
 3. 子会社に対する短期金銭債務 4,896百万円
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 10,664百万円
 5. 保証債務 211百万円

中間損益計算書(単独)^(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)

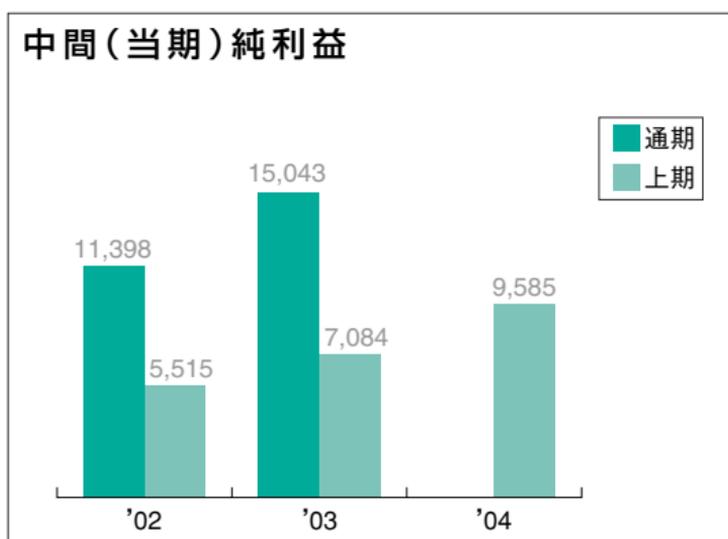
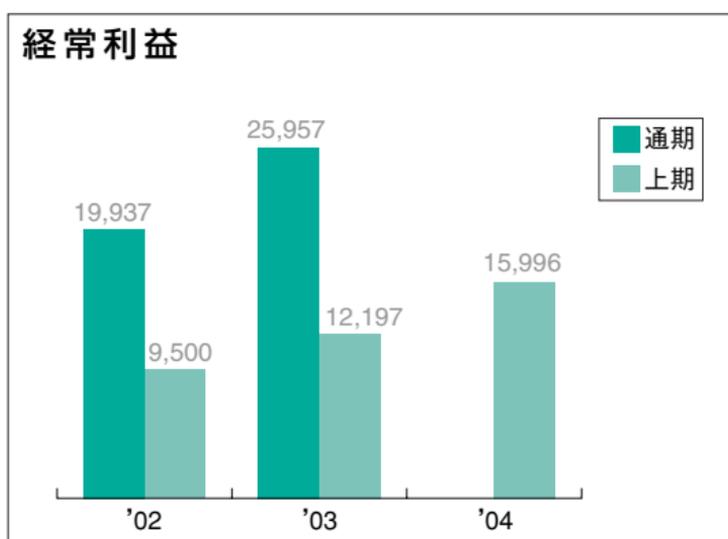
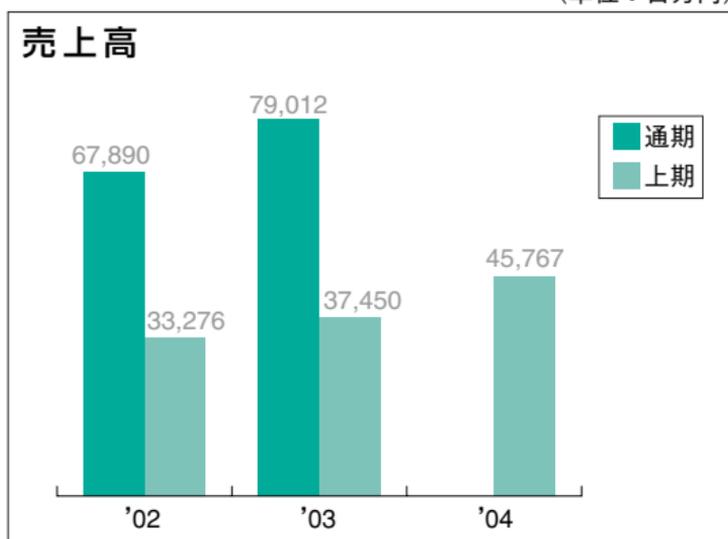
(単位：百万円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	43,533
	売上高	43,533
	営 業 費 用	34,839
	売上原価	28,731
	販売費および一般管理費	6,108
	営 業 利 益	8,693
	営 業 外 収 益	1,642
	受取利息・配当金	92
	その他の営業外収益	1,550
	営 業 外 費 用	559
支払利息	0	
その他の営業外費用	559	
経 常 利 益	9,776	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	32
	固定資産除却損	32
税 引 前 中 間 純 利 益		9,743
法人税、住民税および事業税		4,043
法人税等調整額		△ 57
中 間 純 利 益		5,758
前 期 繰 越 利 益		10,040
中 間 未 処 分 利 益		15,799

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社に対する売上高 3,016百万円
 3. 子会社よりの仕入高 28,812百万円
 4. 子会社に対する営業取引以外の取引高 2,441百万円
 5. 1株当たり中間純利益 148円05銭

業績の推移(連結)

(単位：百万円)



株式の状況 (平成16年9月30日現在)

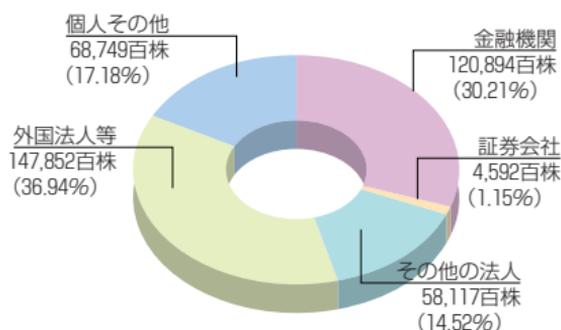
- 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
- 発行済株式の総数 40,020,736株
- 株主数 6,386名
- 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 百株	議決権比率 %
財団法人ヒロセ国際奨学財団	28,550	7.13
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	23,928	5.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	21,324	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	20,993	5.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	19,284	4.82
株式会社 新生銀行	17,024	4.25
広昌産業株式会社	13,941	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,660	2.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	10,571	2.64
広瀬節子	7,948	1.99

(注) 上記大株主10名の他、当社が自己株式11,800百株を保有しております。

● 株式分布

所有者別分布状況



新製品紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、そのなかから一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

W.FL

超小型ロープロファイル・小型同軸コネクタ



携帯電話、無線LANなどのアンテナ接続に使われる、高さ1.55mmの超低背ながら6GHzまで対応した同軸コネクタです。

FH27

多極FPC用コネクタ



ノートパソコンやモニターのLCDからDVDの内部接続まで、幅広く使われている狭ピッチ、低背、多極FPC用コネクタです。

PS1

大電流用コネクタ



大型コンピュータや各種装置の電源接続に使われる、最大電流容量150A/本という、大電流に対応したコネクタです。

トピックス

●ヒロセ技術展開催

本年9月2日（木）から3日（金）の2日間にかけて、東京・渋谷のセルリアンタワー東急ホテルにおいて、「ヒロセ技術展 コネクション 2004」を開催しました。

この技術展では、「分野別」・「固有技術」・「用途別」などにコーナーを分け、当社の新製品を展示するとともに、製品のプレゼンテーションを行い、ご好評いただきました。また、技術セミナーを同時開催し、先端技術の動向についてのプレゼンテーションも行いましたが、こちらも満席になるなど、来場者から高い関心を集めました。



取締役および監査役（平成16年9月30日現在）

代表取締役
会長兼CEO
(ヒロセ電機
グループCEO)

酒井 秀 樹

代表取締役
社長兼COO

中 村 達 朗

常務取締役

米 林 國 雄

取 締 役

森 元 泉

取 締 役

山 本 満 義

取 締 役

串 田 榮

社外取締役

児 島 仁

常勤監査役

廣 橋 昌 雄

社外監査役

関 根 榮 郷

社外監査役

比 嘉 高

- (注) 1. 取締役 児島 仁氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役 関根榮郷、同 比嘉 高の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

会計監査人

杉 島 光 一

会計監査人

あずさ監査法人

会社概要 (平成16年9月30日現在)

- 商号 ヒロセ電機株式会社
- 設立 昭和23年6月15日
- 従業員数 625名 (パートタイマーを除く)
- 資本金 9,404,379,401円
- 本社 東京都品川区大崎五丁目5番23号
- 営業本部 東京都品川区大崎五丁目1番11号
- 営業所
 - 立川営業所・北関東営業所
 - 大阪営業所・名古屋営業所
- 海外支店
 - 香港支店・シンガポール支店・深圳事務所
- 技術本部・製作本部
 - 横浜事業所 神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番13号
- 子会社 (国内)
 - 東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)
 - 郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)
 - 一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)
 - HST株式会社 (神奈川県横浜市)
 - ヒロセエンジニアリング株式会社 (神奈川県藤沢市)
 (海外)
 - HIROSE ELECTRIC (U.S.A.), INC. (アメリカ)
 - HIROSE ELECTRIC GmbH (ドイツ)
 - HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
 - HIROSE ELECTRIC EUROPE B.V. (オランダ)
 - HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシア)
 - 台廣電子股份有限公司 (台湾)
 - P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)
 - 廣瀨香港有限公司 (香港)
 - 広瀨電機 (東莞) 有限公司 (中国・東莞)
 - 博瀨電機貿易 (上海) 有限公司 (中国・上海)
- 関連会社
 - HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)
 - 威海広瀨高麗電気有限公司 (中国・威海)



株主メモ

- 決算期** 毎年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 利益配当金受領
株主確定日** 毎年3月31日
(なお、中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日)
- 基準日** 毎年3月31日
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)
- 1単元の株式の数** 100株
- 公告掲載紙** 東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は
<http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm>
において提供します。
- 名義書換代理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付および
電話照会先** 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同取次所** 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店